

# 【新着資料案内】

この資料は、平成9年4月中に行政情報センター・統計資料コーナーに到着した主なものです。ご利用ください。

行政情報センター 本庁舎地下1階 TEL 029-221-8111(内線 2238・2239)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
<b>中央省庁関係</b>			
青少年白書 平成8年度版	総務庁	八溝多賀地域森林計画書(変更分) 平成6年~16年 卸売市場整備計画、茨城県	林政課 園芸流通課
世界の統計 1997	〃	卸売市場整備に係わる参考資料、茨城県	〃
統計でみる県のすがた 1997	〃	京浜地域卸売市場概要と県産青果物入荷状況 いばらきの再開発	農産流通指導センター 都市整備課
民間非営利団体実態調査報告 平成7年度	経済企画庁	企業局水質年報 平成7年度 第27報	企業局工務課
申告所得税の実態 平成7年分	国税庁	つくば市上菅間飯村芳夫家文書目録	県立歴史館
法人企業の実態 平成7年分	〃	東茨城郡茨城町前田区有・菅谷明家文書目録	〃
学校教員統計調査報告書 平成7年度	文部省	<b>県内市町村等関係</b>	
学校基本調査報告書 平成8年度	〃	土浦市統計書 平成8年版	土浦市
学校保健統計調査報告書 平成8年度	〃	統計かさま 平成8年版	笠間市
健康・福祉関係サービス需要実態調査 平成6年	厚生省	統計いわい 平成8年版	岩井市
伝染病統計 平成7年	〃	統計ひたちなか 平成7年版	ひたちなか市
漁業動態統計年報 平成7年	農林水産省	'96里美村勢要覧	里美村
耕地及び作付面積統計 平成8年	〃	大子町統計書 平成8年度版	大子町
水産物流通段階別価格形成追跡調査報告	〃	十王町の統計 平成8年度版	十王町
畜産統計 (平成8年2月1日調査)	〃	<b>都道府県等関係</b>	
農村物流統計 平成7年度	〃	宮城県推計人口 平成8年	宮城県
野菜・果樹品目別統計 平成7年	〃	秋田県勢要覧 平成7年版	秋田県
企業活動基本調査報告書 平成7年 第1~3巻	通商産業省	福島県勢要覧 平成7年版	福島県
運輸白書 平成8年度	運輸省	栃木県の人口 平成8年	栃木県
港湾取扱貨物量の現況 平成7年	〃	群馬県勢要覧 平成7年刊	群馬県
気象年報、茨城県 平成8年	水戸地方気象台	埼玉県町(丁)字別人口調査結果報告	埼玉県
地方財政白書 平成9年版	自治省	千葉県勢要覧 平成6年版	千葉県
<b>茨城県関係</b>			
愛されるいばらきイメージアップ 提言書	企画調整課	人口の動き 平成8年	東京都
茨城県の人口 平成7年国勢調査	統計課	富山県の人口 平成8年	富山県
公害技術センタ一年報、茨城県 平成7年度	公害技術センター	静岡県勢要覧 平成8年度	静岡県
国民健康保険疾病分類統計表	〃	奈良県勢要覧 1995	奈良県
名古阪神市場の概要と県産青果物の入荷状況	大阪事務所	島根県の人口移動 平成7年10月~平成8年9月	島根県
中小企業の賃金事情	労政課	広島県人口移動統計調査報告 平成8年	広島県
試験成績概要書 平成8年度	農業研究所	山口県勢要覧 平成9年	山口県
良質・良食味米生産のための技術対策	農業技術課	福岡県勢要覧 平成8年版	福岡県
霞ヶ浦地域森林計画書 平成9年~19年	林政課	長崎県勢要覧 平成7年版	長崎県

## 統計業務を行うにあたって日々思うこと

桂村役場企画課 主幹 関根一利

企画課8年目、統計係5年目を迎えるにあたり日々思うことを述べたい。

統計調査については、これまであらゆる会議の場のあいさつのなかで以下のように評価されている。「各種計画や諸政策の推進にあたっては、現状の正確な把握と認識、将来の的確な予測が不可欠であり、その基礎資料として統計の果たすべき役割はますます重要性を増している。」と。また、「統計を取り巻く環境は、住民の価値観の多様性、プライバシー意識の高揚などにより、これまでにも増して厳しいものとなっている。」と……。このようにあらためてその評価を受けると、統計調査業務を行う市町村職員としては、大変気持ちよいものであり、統計調査の現況を的確に把握されていることに感謝の気持ちさえ持つのは私だけだろうか。

しかしながら、こうした気持ちとは裏腹に、本当にそのように感じているのかと疑っていることもしばしばである。

なぜこんなことを思うのか。

それは、私を取り巻く環境では、統計調査業務が大変重要なものと認識されていないことを肌で感じているからであり、各種統計調査の成果とは、ただ単に数字でのみ表すこと以外できない状況にあるからである。(調査結果の利活用、分析ができない状況にある。)

統計調査に係る報告者にすれば、同一の調査を短期間のうちに何回となく実施され、複雑化する質問事項に煩わしく思わないわけがない。また、これらの調査による成果については、行政のため

の情報提供、資料提供に終わり、広く一般住民から求められる成果になりきらない弱さがある。さらには、実際に現場で汗を流す統計調査員の待遇については、報酬の面からみてもあまりにも情けないものであり、調査客体に的確に調査事項を伝え、正確な回答を得るために従来にも増して指示内容の理解に相当の努力を必要とされている状況にある。こんなことを申し述べることは、はなはだ恐縮するばかりであるが、偽らざる本音である。

しかしながら、このような私の嘆きも一昨年統計審議会より答申を得た「統計行政の新中・長期構想」によれば、時間を必要と思われるが一つひとつ解決する内容となっていることがうかがえる。

一般住民にとって必要不可欠な統計調査になり、私たち市町村職員にとってもすばらしい統計行政業務となることを期待したい。

# 経済動向

## 国内の動き

### ● コンビニ、百貨店に肉薄

売り場面積当たりの売上高は、コンビニエンスストアが百貨店に肉薄——。通産省が流通業の実態や動向を3年に1度分析する「我が国の商業」97年版によると、消費者の生活スタイルの変化をつかんだ業態の伸びが目立っている。

この分析は、94年商業統計などを基に最近の情勢を加味して実施した。売り場面積一平方メートル当たりの年間売上高は、業態別では百貨店が147万円で最も多かったものの、

### ● 先行指数 2月も50%割れ

経済企画庁が21日発表した2月の景気動向指数は、半年程度先の景況を示す先行指数が44.4%となり、景気判断の分かれ目とされる50%を2カ月続けて下回った。足元の景況を示す一致指数は75.0%と6カ月連続で50%を上回った。先行指数が連続して50%を下回るのは超円高でデフレ懸念が高まつた95年5~7月以来。

先行指数の50%割れについて企画庁は、「消費税率引き上げや特別減税廃止に伴う4月以降の景気減速を表している

### ● 昨年の賃金 伸び率2年連続1%台

労働省が23日発表した96年の賃金構造基本統計によると、民間企業の一般労働者の賃金（所定内給与）は月額平均295,600円で、前年比1.5%増となった。

男女別に見ると、男性は前年比1.2%増の334,000円だったが、大卒に限ると0.6%増と過去最低だった。女性は1.6

消費者の低価格志向の浸透などで10.9%減と大きく落ち込んだ。一方、コンビニエンスストアは3.2%増の128万円と売り上げが伸び続けている。長時間営業や近隣立地が消費者に受け入れられた結果で、同省では「最近は百貨店の売上高との差がさらに縮んでいる」とみている。

（4月13日付 日経）

可能性がある」と指摘。過去の景気拡大局面でも先行指数が2、3カ月連続して50%を下回る例があったことなどを理由に回復判断を維持した。

景気に遅れて動く遅行指数は指数を構成する7指標が3カ月前に比べてすべて悪化し、ゼロ%となった。消費税率上げを前に「意図せざる在庫減」が起こったことや、消費支出が前年のうるう年の反動で伸び悩んだことなどが重なったためと企画庁は説明している。（4月22日付 日経）

%増の209,600円だった。女性の賃金上昇率が男性を上回ったのは6年連続。勤続20年以上の女性労働者の比率が初めて10%に達するなど勤続年数が伸びていることが主因。

（4月24日付 日経）

## 県内の動き

### ● 海外コンサルに商談など委託

茨城県などは県産農作物を本格輸出するため、海外のコンサルタントと契約する方針を固めた。対象はシンガポールが有力で、6月にも契約を結ぶ見通し。

コンサルタントには現地の量販店や流通関係業者、外食産業などとの商談、県産品フェアの開催サポート、広告やPRなど専門知識に基づいた総合的なコーディネートを依頼する。一方、県側も商品サンプルを提供し、商品の情報

### ● 「消費税」影響少なく

大蔵省水戸財務事務所は23日、最近の茨城県内経済情勢をまとめた。消費税率引き上げの消費への影響については「(89年の)導入時ほど顕著ではなく、回復のテンポは一時的に鈍化しても、基調に変化はない」としている。

個人消費は堅調さを増している。乗用車など耐久消費財が駆け込み需要で堅調。百貨店はブランド品など高額商品の売れ行きが好調だった。産業活動も地域によって差があ

や輸出価格・数量を具体的に提示するなど、商談に可能な限り協力する。

これまでの海外フェアの成果などから、県側はサツマイモを筆頭に白菜やナシ、海産物の加工品などを有望視している。秋には現地でフェアを開催し、並行して商談会を開く中で継続的な輸出契約を期待している。

（4月18日付 日経）

るもの、昨年秋から増産傾向が続いている。その反面、公共投資や住宅投資に勢いがなくなった。

消費税率引き上げの影響について企業に実施したヒアリング調査では、「反動減は一時的で、ゴールデンウィーク頃から回復に向かうと期待する向きが多い」という。

（4月24日付 日経）

## ▷ 統計ニュース

# ふるさとおもしろ統計学 今月号から本誌に掲載

「ふるさとおもしろ統計学」は、茨城新聞において平成8年4月26日からスタートし、隔週金曜日に掲載されています。

統計を暮らしの中で少しでも身近に感じてもらうために、多くの県民が購読している地元紙「茨城新聞」に掲載してはどうかという案が浮上しました。早速茨城新聞社と統計資料の新聞掲載について交渉したところ、趣旨をよく理解され快諾をいただくことができました。本来ならば「広告」という扱いで多額の掲載料が必要とされるところを、同社の好意により掲載料は無料となり正に幸運な船出をすることができました。

編集方針としては、

1. 県民の生活に密着したもので、読者の関心が高いと思われるテーマを選定すること。
2. 変動する経済社会の中で、本県の特徴的な地位や性質を表し、県民が誇りとすることのできる内容とすること。
3. 県民への周知と理解を通じて、県施策の展開を支援すること。

などあります。

このため統計課内に編成会議を設置し、執筆する職員は悪戦苦闘していますが、この連載によって急激とはいえないまでも、着実に統計思想の普及が図られているものと自負しています。

この功績が称えられ、去る3月24日、平成8年度の職員（事績）表彰を受けました。橋本知事から表彰状と副賞が授与され祝辞とともに、今後ともおもしろくてわかりやすい統計情報の提供に努めるよう激励の言葉が述べされました。

## 茨城沖で捕れる魚

## ハマグリ類は全国1位

本県は豊かな漁場を持ち、水産物にも恵まれています。本県の沖合は黒潮と親潮がぶつかるため、マイワシ、サバ、サンマ、カツオ、シラス、オキアミなどの寒・暖流性魚類の好漁場となっています。特に水揚げ量が全国シェア上位のものは、カタクチイワシ、マアジ、イカナゴなどがあります。

ところで「県のさかな」に指定されたヒラメですが、新しくできた栽培漁業センターでヒラメの稚魚の生産が始まったところであり、稚魚が放流されることにより今後は鹿島灘で捕れたヒラメが皆さんのお食卓に上る回数も増えそうです。また、北茨城市などで特に有名となったアンコウですが、昨今のグルメブームに乗り、今やフグに匹敵する美味とされています。

なお、鹿島灘で捕れるハマグリ類は市場評価の高い本県特有の貝であり、シェアは五割以上を占めて全国一位となっています。近年増加している紛らわしい輸入品や他の産地のものと区別するために、「鹿島灘はまぐり」と名付けられ全国に出荷されています。

次に、湖沼や河川における、いわゆる内水面の漁業についてですが、本県にはわが国第2位の面積の霞ヶ浦を控えており、コイの養殖など内水面の漁業養殖業の生産量は全国2位となっています。霞ヶ浦における漁業を見ますと、エビ類、ハゼ類が全国1位の生産をあげているほか、シラウオ、ワカサギも全国シェアの上位を占めています。このほか、涸沼、利根川などの河川ではシジミ漁が盛んで、全国2位の生産量です。

河川では、太公望お待ちかねのアユ釣りが解禁になったところですが、そのアユが那珂川、久慈川を中心に全国7位の生産量です。

このように本県は水産物でも「うまいもんどころ」。茨城の魚を肴（さかな）に今夜は一杯としゃれてみますか。

（県統計課）

平成8年7月15日掲載



## 本県の人口

## もうすぐ300万人の大台に

皆さんは、本県の人口が今、何人か知っていますか。自分の住んでいる町の人口は知っていても県の人口は知らないという人も多いのではないでしょうか。正解は297万2千人（1996年12月1現在）です。全国順位は、11位となっており、もうすぐ、300万人の大台に乗るところなのです。

本県の人口は、1945年ごろから昭和40年代前半までは、約200万人でほぼ横ばいでいたが、昭和40年代後半からは、産業基盤や交通基盤がどんどん整備されたこともあり、増加傾向に転じ、200万人から約半世紀かかって、もうすぐ、300万人に達しようとしています。

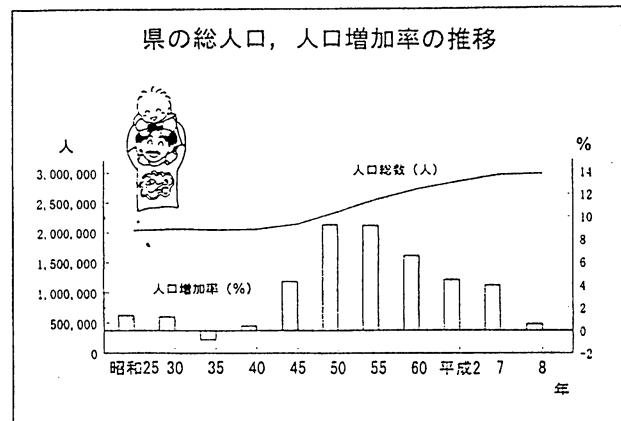
県内を市町村別にみてみると、水戸市の24万7千人が最も多く、次いで、日立市の19万8千人、つくば市の15万9千人の順となっています。他の県と比べてみると、地形が平たんなこともあります。特定の市に人口が集中しているのではなくて、多くの市町村に分散しているのが特徴です。

人口増加率は、約0.6%で、これも、全国4位と上位にランクされますが、近年の増加率は鈍化傾向にあります。そういった中でも、県南地域の竜ヶ崎市、つくば市、牛久市などでは、人口が大きく増加しています。今後、常磐新線等の建設もあり、さらに人口増加が見込まれる地域もあります。逆に人口が減っているのは、県北地域の山間部の町村が多く、県全体として、南部で増加、北部減少（南高北低）の傾向を示しています。

このままでいくと、300万人達成は、98年から99年の間の見込みです。果たして、300万人目の県民になるのはどなたでしょうか。

（県統計課）

平成9年1月17日掲載



## 統計調査員の役割

## 足を棒にして統計依頼

今回はいつもと趣向を変えて、統計調査員についてお話ををしてみましょう。

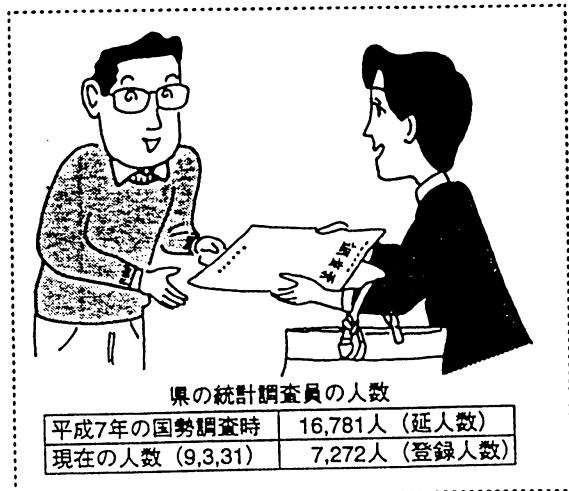
1995年において行われた「国勢調査」のときに、みなさんのお宅にも調査票を持って調査の協力のお願いに来られた方がいらっしゃると思います。その方が統計調査員です。

統計調査員は、国や県が行う各種統計調査（国勢調査や農業基本調査など）において、大臣や都道府県知事の任命を受けて、統計調査票の配布、内容の説明、回収を行うことを主な役目としています。調査員の任命を受けると身分は公務員となり、調査時において知り得た情報については守秘義務を負います。

実際の調査が始まると、調査票を持って各家庭や事業所を一件一件訪問して記入を依頼します。まさに足を棒にしての地道な作業です。しかも、昼間は不在の世帯も多く、何回も足を運び、場合によっては夜間の訪問も行います。こうした統計調査員の活動の結果が集計され、さまざまに立派な統計データとして、行政機関や民間企業において重要な基礎資料となって活用されています。まさに、統計は統計調査員によって成り立っているといえます。読者のみなさんもぜひ統計調査員の方々にご協力をいただき、より精度の高い統計調査の実現をお願いいたします。

（県統計課）

平成9年4月11日掲載



## 1人当たり県民所得

## 全国12位にアップ

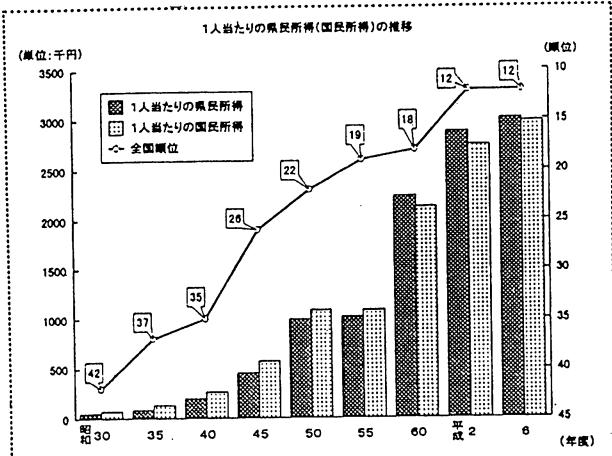
戦後50年、わが国の経済は大きく成長し、国民の生活水準も着実に向上了しました。本県の経済力も同様に向上了し、所得水準も上昇、経済的に豊かになったといえるでしょう。

昭和30年度当時、一人当たりの県民所得は、わずか5万5千円と一人当たりの国民所得7万6千円を大きく下回っており、全国順位も42位とかなり下位に位置していました。このため、この当時の県政のキャッチフレーズは「後進県からの脱却」でした。昭和40年代に入り日立市を中心とした県北臨海部での製造業の活性化や鹿島開発に代表される地域開発などによって、一人当たりの県民所得は右肩上がりに上昇し、国との格差も急速に縮小してきました。昭和50年代には、筑波研究学園都市の建設や常磐自動車道の整備によって本県の経済は大きく成長し、一人当たりの県民所得も全国水準と同じ程度になりました。

最近発表された、平成6年度県民経済計算の結果によると、本県の県内総生産は10兆6827億円で全国第12位、県民所得も8兆8419億円で第12位、一人当たりの県民所得も301万2千円でこれも第12位となっており、全国でも上位に位置するようになりました。今や本県は京都府や広島県と同程度の経済規模となっています。

（県統計課）

平成9年4月25日掲載



お知らせ

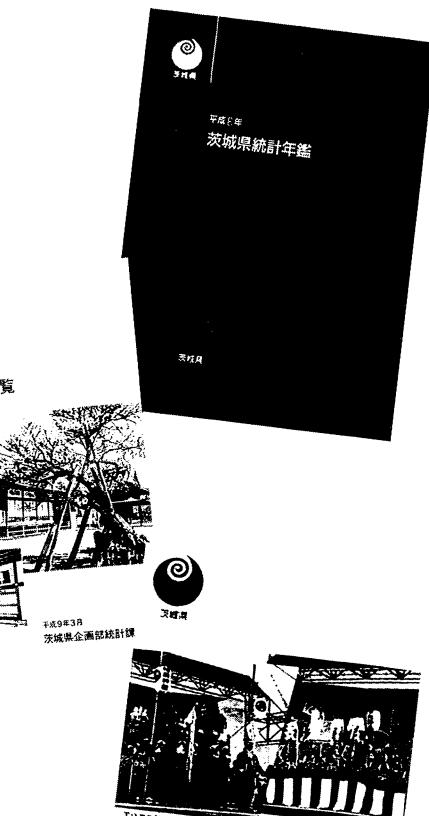
## 新刊統計書の案内

### 平成8年 茨城県統計年鑑

茨城県の全貌を網羅した唯一の総合統計書

[内容] ●沿革 ●土地・気象 ●人口 ●労働 ●事業所  
●農業 ●林業 ●水産業 ●鉱工業 ●建築・住宅 ●運輸・通信・公益事業  
●商業 ●金融 ●地価・物価・家計  
●社会生活 ●県民経済計算 ●社会保障 ●財政 ●衛生  
●教育・文化 ●公務員・選挙 ●司法・警察 ●消防・防災  
●災害・公害 ●観光 ●その他

■規格/A4版  
384ページ  
■価格/  
5,600円



### 平成8年版 茨城県勢要覧

県勢の概要を統計でみる資料豊富なコンパクト統計書

[内容] ●序説 ●土地・気象・人口 ●労働・事業所 ●農林水産業 ●鉱工業 ●住宅・建設 ●運輸・通信・公益事業  
●商業 ●金融・物価・家計 ●県民経済計算 ●社会保障  
●衛生・環境 ●教育・文化 ●司法・警察・消防  
●行財政 ●その他

■規格/B6版  
212ページ  
■価格/  
580円

### 茨城県のすがた'97

一目でわかる茨城のカラー全県地図

主要統計グラフ等

[内容] ●県全図(道路・鉄道) ●市町村勢一覧  
●茨城県の位置・地勢 ●グラフで見る茨城

■規格/B2版  
16折り(B6版)  
■価格/320円

茨城県のすがた  
'97

申込先 〒310 水戸市三の丸1-5-38  
茨城県企画部統計課内

茨城県統計協会

(電話) 029-221-5505

(FAX) 029-228-0961

なお、各市町村の統計担当課でも受け付けております。

代金及び送金 代金は品物が届いた後、同封した「振込依頼書」により振り込んで下さい。  
なお、発送に要する費用は、実費負担願います。

※統計年鑑の写真は96年度のものです。

### 編集後記

今月号から表紙、内容ともに一新しました。

『統計いばらき』について、御意見等をお待ちしています。

(D S)

### 統計いばらき 1997.6 No.518

平成9年6月発行

編集兼発行/茨城県企画部統計課  
茨城県統計協会

〒310 水戸市三の丸1丁目5番38号  
電話 029-221-8111(内線)2651, 2652  
029-221-5505(直通)  
FAX 029-228-0961

印刷所/富士オフセット印刷株式会社